

発言通告書（質問）

次のとおり、**（1. 一般質問）** 2. 施政方針に対する質問 3. 緊急質問) の通告をいたします。

平成 28年 11月 28日

富士市議会議長様

富士市議会議員 小池智明 印

受付 No.
平成 年 月 日
午(前・後) 時 分
受理者

(小池智明議員 3- 1)

発言項目	地域経済分析システム：RESASの活用について	
要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者	
<p>平成 27 年 4 月に、国（まち・ひと・しごと創生本部）は、「地域経済分析システム（RESAS）」、いわゆる「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」をインターネット上で開発・公開した。</p> <p>RESASは、官公庁のデータだけでなく、さまざまな民間企業が持つデータ、例えば帝国データバンクが有する全国の企業情報、ソフトバンク系データ企業が有するスマートフォンユーザーの位置情報等も含まれ、個別の企業間の実際の取引関係や、きめ細かな人の移動の情報を知ることができる。</p> <p>こうしたビッグデータに基づき、地域におけるヒト・モノ・カネの流れを地図やグラフ等で「見える化」（可視化）し、誰でもがその地域の現状や未来、強み・弱みを把握することにより、データに基づく客観的な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を立案し、施策の実施・検証に役立てていくとされている。</p> <p>現在は人口、産業、農林水産業、観光、消費、地域経済循環等についてデータが公開されているが、今後は更にデータの追加や区分の詳細化（例えば産業分類を大分類→中分類→小分類）、分野の拡張を進めていく予定と言われる。</p> <p>ただし、官公庁データは誰でも見ることができるが、民間企業データは自治体職員の中でIDを付与された職員しか閲覧できない。</p> <p>こうした中、RESASの活用について、以下質問する。</p> <p>(1) RESASの地域経済循環マップ等から読み取れる県内他市と比較した富士市の地域経済循環の特徴は、どう把握しているか</p>	市長及び担当部長	

<p>(2) 平成 26 年工業統計調査によれば、富士市の製造品出荷額等を産業中分類別に見ると、上位はパルプ・紙、輸送用機械、化学工業、電気機械と続く。一方、RESASの企業別花火図（帝国データバンクデータ）等を基に見た場合、以下の機能の高さはどのような産業中分類順になるか。</p> <ul style="list-style-type: none">①コネクター機能（市外への販売割合）②ハブ機能（市内からの仕入割合）③雇用貢献度（従業員増減率）④利益貢献度（当期純利益の年間平均値） <p>また</p> <ul style="list-style-type: none">⑤コネクターハブ企業（市内で仕入れて市外に販売することで、キャッシュを市外から持ってきて市内の企業に仕入れを通じて配分している「稼ぐ企業」）が多いのは、どんな産業か⑥以上のデータを基に、市内の他の企業への波及効果の高さ等から、新たな対策・支援に取り組むべきと考えられる産業分野はあるか、またあるなら対策・支援の方法・内容の検討状況はいかがか <p>(3) 立地適正化計画を策定するには、地域の人口、経済集積などの特徴、変化を地図やグラフ等で「可視化」しながら説明、意見交換し、合意形成を図っていくことが重要と考える。策定作業をサポートするコンサルタントへの作業委託に際しては、RESAS等のビッグデータを十分使いこなせることを要件とすべきと考えるがいかがか</p>	<p>市長及び担当部長</p>
---	-----------------

発言項目	地域経済循環の視点に立った公共調達等のあり方について	
	要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者
	<p>公共調達とは、公共工事による社会資本整備、物品の購入、役務の調達等、国や地方自治体が税金を使って行う契約行為全般を言う。</p> <p>会計法令によれば、透明性、公平性、競争性を確保するために、公共調達は競争入札を原則とするとされている。</p> <p>一方、地域経済循環の視点から考えれば、なるべく自治体内の企業が落札し、自治体内の産業、雇用に波及していくことが望ましい。</p> <p>特に富士市は、自主財源比率が高く、基本的には不交付団体であり、「富士市で稼いだ金だからこそ、市外に漏れないよう富士市内で回す」ことが肝要であると考える。</p> <p>透明性、公平性、競争性を確保しつつ、地域経済循環に貢献するような公共調達のあり方について以下質問する。</p> <p>(1) 市が発注する公共調達の代表的な分野である公共工事、情報システム、物品それぞれの①年間発注額、②市内業者受注率(件数及び金額ベース)、③下請け・資材購入まで含めた市内循環率(金額ベース)はどうか把握しているか</p> <p>(2) 市が直接あるいは間接的に関与する以下の建設事業について、地元企業の参加や地元からの資材購入等、資金の市内循環率向上に向け、どのように取り組み、また検証していくのか</p> <p>①新環境クリーンセンター建設事業(市有地に公共施設建設)</p> <p>②富士ハイツ跡地宿泊施設誘致事業、吉原市民ひろば複合施設誘致事業(市有地に民間施設誘致)</p> <p>③市施行・組合施行土地区画整理区域内、工業団地内の建築物(市が補助金を繰り出して基盤整備した民有地に民間企業が建設)</p> <p>④富士駅周辺、吉原商店街等で検討・計画されている市街地再開発事業(市が補助金を繰り出して地権者が民有地で解体、建設)</p> <p>(3) 物品購入にあたっては、市内で営業するだけでなく、そこに居を構え、家族が生活することにより地域経済循環に貢献するとともに、商店街を構成したり、コミュニティの担い手となっている地域に根差した家族経営の小企業・商店等に優先的に発注するような工夫は考えられないか</p>	<p>市長及び担当部長</p>